

週間国際経済 2021 (29) No.279 09/01~09/10

09/01・米軍、アフガン撤収完了 20年戦争、米国「敗北」 対テロ、試される結束

- ・デジタル庁きょう発足 背水の行政 DX 縦割り・閉鎖性崩せるか
- ・ユーロ圏物価3%上昇 8月、10年ぶり伸び幅
- ・中国、データ安全法施行 デジタル経済、25年1000兆円 米に対抗 <1>
習氏「独占禁止を強化」 民間企業の統制継続 国有企業は優遇 生産性に懸念

09/02・EU、アフガン周辺国支援 難民受け入れ資金 域内流入警戒、トルコ反発

- ・中国、貧富格差縮小に本腰 芸能界に一斉締め付け 脱税摘発や資金集め規制
- ・アップル、決済ルール緩和 アプリ開発者の手数料回避容認 書籍や音楽 <2>
- ・原油減産縮小を維持 OPECプラスが再確認

09/03・北京に証券取引所 習主席表明、中国4カ所目

- ・菅首相、退陣へ 自民党総裁選に不出馬
- ・米司法、中絶禁止法を容認 テキサス州で発効 最高裁、差し止め却下

09/04・米就業者23.5万人増止まり 8月、市場予測を大幅に下回る <3>

- ・北方領土に経済特区 プーチン氏表明 10年免除、外資誘致

09/05・米中の市場分断加速 中国勢、8月の米新規上場ゼロ <4>

米当局が追加情報開示要求 既存の上場企業にも圧力 異なる規制、運用リスク

09/07・日経平均一時3万円 5ヶ月ぶり高値 経済対策に期待先行 <5>

- ・中国、学習塾の授業料統制 教育費抑え少子化対策

09/08・中国輸出額25%増 8月 コスト、価格転嫁進む <6>

- ・経常黒字、24.5%増 7月、米中向け輸出堅調
- ・GDP上方修正1.9%増 4~6月年率 設備投資上振れ

09/09・タリバン暫定政権巡り溝 米欧、国家承認に慎重 中ロ、関係構築へ意欲

- ・ビットコイン「通貨」に危うさ エルサルバドル、波乱の幕開け 不備で混乱

09/10・米、接種か陰性証明必須に 企業に要請、罰金も 約8000万人が対象

- ・EU、日本から渡航制限 観光など対象、感染拡大で「ハイリスク地域」に指定
- ・「タリバンは包括的対話を」 BRICS首脳が共同宣言 アフガン和平促す

<1>

中国のネット・データ統制の経緯	
2010年まで	中国大陸で米グーグルの検索サイトや米フェイスブック、米ツイッターなどの利用を制限
12年	習近平指導部が発足
14年	中国共産党中央インターネット安全・情報化指導グループが発足し、習氏がトップに就任
16年	通信に施す暗号の提供などを義務付けた反テロ法施行
17年	インターネット安全法施行
21年9月	データ安全法施行
11月	個人情報保護法施行

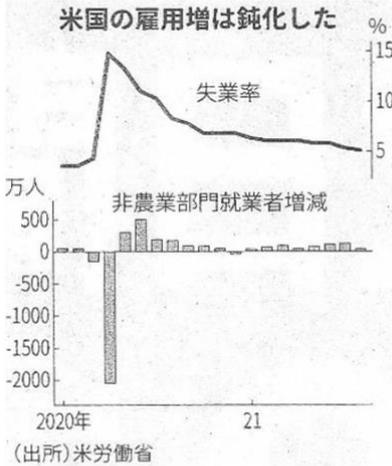
<2>

アップルが発表した規約変更のポイント

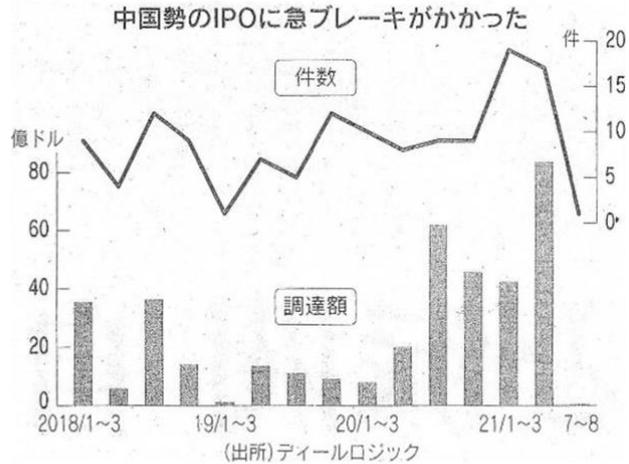
動画、音楽、書籍、新聞などコンテンツを閲覧・視聴するアプリ内で、自社サイトへのリンクを載せられるようにする

規約変更は2022年。事業者はこれまで認められなかった、アプリ内課金以外の決済手段への誘導が容易になる

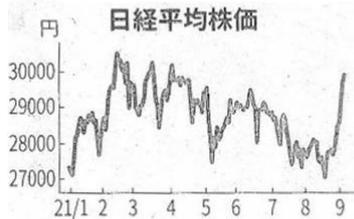
<3>



<4>



<5>



<6>

